

おもな内容

定例会のうごき.....1～3ページ
 市長提出議案の概要.....2～3ページ
 議員提出議案の概要.....4ページ
 特別委員長中間報告.....4ページ
 市政に対する一般質問.....5～8ページ
 請願の処理結果.....8ページ

そうか 市議会報

No.152

平成12年10月発行
 編集 議会運営委員会
 発行 草加市議会
 草加市高砂1-1-1
 ☎0489(22)0151 内線5531

年4回 毎定例会後発行



職

収穫の秋（親子でいも掘り）

職員定数条例の 24議案を原案可決 の一部改正など

平成12年9月定例会は、9月7日から9月26日までの20日間にわたり開かれ、市長から提出された25議案については、閉会中の継続審査とする平成11年度草加市一般会計決算の認定を除き原案どおり可決しました。

また、定例会初日には去る6月20日に逝去された故黒川りつ子議員の霊に黙禱し、議員提出の「哀悼に関する決議」を賛成全員で可決し、故人のご冥福をお祈

りました。

その他の議員提出議案は、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書など7議案が定例会最終日に提出され、5議案を可決しました。

市政に対する一般質問では、18人の議員が5日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。また、市長提出議案に対する質疑は、5人の議員がそれぞれ行いました。

9月定例会のうごき

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| ◇第1日 9月7日(木) | ●質疑、委員会付託、討論省略 |
| ●開会 午前10時19分 | ●採決 |
| ●あいさつ 小澤 博市長 | ●閉会中の特定事件の上程及び特別委員長中間報告 |
| ●会期の決定 9月7日から9月26日までの20日間 | ●新市立病院建設特別委員長 浅井満夫議員 |
| ●故黒川りつ子議員の霊に黙禱 | ●特別委員長中間報告に対する質疑 なし |
| ●追悼のこたば | ●市長提出議案の報告及び上程（議案21件、報告2件） |
| ●新井貞夫議員 | ●市長提出議案の説明 |
| ●議員提出議案の報告及び上程（議案9号議案） | |
| ●議員提出議案の説明 | |
| ●桜井 敏議員 | |

小澤 博市長

各議員

- | | |
|---------------------------------------|--|
| ●監査報告
梅田隆志代表監査委員 | ●散会 午後5時58分 |
| ●監査報告に対する質疑
なし | ◇第6日 9月12日(火) |
| ●散会 午後零時02分 | ●開議 午前10時05分 |
| ◇第2日 9月8日(金) | ●市政に対する一般質問
新井貞夫、有賀正義、須永賢治の各議員 |
| 議案調査日 | ●散会 午後2時53分 |
| ◇第3日 9月9日(土) | ◇第7日 9月13日(木) |
| 休会 | ●開議 午前10時43分 |
| ◇第4日 9月10日(日) | ●市政に対する一般質問
大竹伸治、齊藤幸子、今村典子、佐藤敬三の各議員 |
| 休会 | ●散会 午後5時25分 |
| ◇第5日 9月11日(月) | ◇第8日 9月14日(木) |
| ●開議 午前10時08分 | ●散会 午後5時25分 |
| ●市政に対する一般質問
小澤敏明、大久保和敏、大野ミヨ子、桜井 敏の | (2・3ページ下段へ続く) |



9月定例会本会出席者

市長提出 議案

水道事業・病院事業 の決算を認定

今定例会の市長提出議案は、一般会計決算の認定、追加提出され全員審査を行った人事案件及び第78号議案（市長の給与の減額に関する条例の制定）を除く20議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したのは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

草加市職員定数条例の 一部を改正する条例

新市立病院の開院に向けた職員体制の整備並びに近年の救急業務の需要の増大、さらには、市北西部の消防力のさらなる充実を図るため、草加市立病院に勤務する職員及び消防職員の定数

を改定するものです。

病院職員は現行の205人から410人に、消防職員は184人から212人にそれぞれ定数を変更するものです。

なお、施行期日は平成13年4月1日で、段階的に増員しようとするものです。

草加市非常勤消防団員 に係る退職報酬金の支給 に関する条例の一部 を改正する条例

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部が改正されたことに伴い、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、退職報酬金の支給額を改正するものです。改定額は、一律2,000円の引き上げです。

実施時期は、平成12年9月27日の公布の日からで、平成12年4月1日以降の退職者に適用するものです。

市長の給与の減額に関する 条例

職員の横領事件等の一連の不祥事により、市政に対する市民の信頼をそこねたことについて、市政の最高責任者としての責任を明らかにするため、市長の給与月額を減額するものです。

その内容については、平成12年10月1日から平成12年12月31日までの間における市長の給料月額を、10分の1に相当する額を減じて得た額とするものです。

平成11年度草加市立 病院事業決算の認定

病院事業は、一般医療から高度、特殊、救急医療に至るまで地域の中核病院としての貢献と、ますます多様化する市民の医療需要に

応えるサービスを提供するため、効率的な経営基盤の確立と新病院の建設に向け、医療の充実、経営の健全化に努めたものです。

業務の状況は、入院延患者数6万9,290人、外来延患者数19万2,963人で、事業収益41億8,877万835円に対し事業費用40億1,154万8,354円となり、消費税抜きの当年度純利益1億7,545万7,355円を計上しました。

平成12年度草加市一般 会計補正予算(第1号)

10億2,447万6,000円を追加し、予算総額を57億2,447万6,000円とするものです。

歳入は、地方特例交付金及び繰越金の増額並びに地方交付税の減額を行うものです。

歳出は、廃棄物減量化の推進事業、公園等用地取得

費、財政調整基金の追加、介護サービス利用者負担軽減措置事業及び公共施設のバリアフリー化事業を計上するもの。また、老人保健事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の繰出金の減額を行うものです。

教育委員会委員 會田勝美氏の 任命に同意

平成12年9月30日をもって任期満了の教育委員会委員に、會田勝美氏（高砂二丁目16番9-706号）を引き続き同委員として任命することに同意しました。

固定資産評価 審査委員会委員 木村 功氏の 選任に同意

平成12年9月30日をもって任期満了の固定資産評価審査委員会委員に、新たに木村功氏（青柳八丁目31番23号）を同委員として選任することに同意しました。

人権擁護委員 豊田昭彦氏の 推薦に同意

平成12年9月30日をもって任期満了の人権擁護委員に、豊田昭彦氏（柿木町724番）を引き続き同委員として推薦することに同意しました。



- 開議 午前10時09分
- 市政に対する一般質問
平野厚子、伊藤邦彦、種子島久代、袖山みえの各議員
- 散会 午後5時38分
- ◇第9日 9月15日(金) 休会
- ◇第10日 9月16日(土) 休会
- ◇第11日 9月17日(日) 休会
- ◇第12日 9月18日(月) 休会
- 開議 午前10時05分
- 市政に対する一般質問
喜多民人、杉江登志雄、吉沢哲夫の各議員
- 散会 午後6時52分

- ◇第13日 9月19日(火)
- 開議 午前10時07分
- 市長提出議案に対する質疑
大久保和敏、有賀正義、大野ミヨ子、佐藤敬三の各議員
- 散会 午後4時33分
- ◇第14日 9月20日(水)
- 開議 午前10時35分
- 市長提出議案に対する質疑
吉沢哲夫議員
- 常任委員会委員の所属変更
- 新市立病院建設特別委員会委員の選任
- 特別委員会の設置及び特

- 定事件の委員会付託
- 一般会計決算特別委員会委員の選任
- 議案及び請願の各常任委員会付託
- 散会 午後3時28分
- ◇第15日 9月21日(木)
- 常任委員会（3委員会）
- ◇第16日 9月22日(金)
- 常任委員会（福祉環境経済委員会）
- ◇第17日 9月23日(土) 休会
- ◇第18日 9月24日(日) 休会
- ◇第19日 9月25日(月) 休会
- ◇第20日 9月26日(火)

- 開議 午後4時36分
- 福祉環境経済委員会及び新市立病院建設特別委員会副委員長並びに一般会計決算特別委員会正・副委員長の互選結果報告
- 福祉環境経済委員会及び新市立病院建設特別委員会副委員長並びに一般会計決算特別委員会正・副委員長就任のあいさつ
福祉環境経済副委員長 芝野勝利議員
新市立病院建設特別委員長 有賀正義議員
一般会計決算特別委員長 大竹伸治議員
一般会計決算特別副委員

- 長 須永賢治議員
- 議案及び請願の上程
- 平成11年の請願第17号の一部字句の訂正
- 各常任委員長報告
総務文教委員長 齊藤幸子議員
福祉環境経済委員長 吉沢哲夫議員
建設委員長 大久保和敏議員
- 各常任委員長報告に対する質疑 なし
- 討論 杉江登志雄議員
- 採決
- 閉会中の特定事件の委員会付託
- 総務文教委員会=効率的





水道部集中管理室

平成11年度草加市水道事業決算の認定

水道事業は、安全で快適な市民生活に密着した給水

サービスを長期的に確保するため、前年度から始まった第6次拡張事業を本年度も推進しています。配水管網の整備、老朽施設の改良

等を行い災害に強い施設の整備を図り、効率的な事業運営や経済性、公共の福祉の向上に努めているものです。

業務の状況は、給水人口22万6,573人、給水戸数9万9,129戸、総給水量は2,853万6,064㎡で、事業収益48億2,650万3,401円に対し、事業費用48億2,003万5,797円となり消費税抜きの当年度純損失6,737万3,727円を計上しました。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第54号議案 平成11年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査(全員)
第55号議案 平成11年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第56号議案 平成11年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第57号議案 平成11年度草加市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第58号議案 平成11年度草加都市計画新田西部土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第59号議案 平成11年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第60号議案 平成11年度草加市地域振興券交付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第61号議案 平成11年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第62号議案 平成11年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定(多数)
第63号議案 平成11年度草加市水道事業決算の認定について	認定(多数)
第64号議案 平成11年度草加市立病院事業決算の認定について	認定(多数)
第65号議案 平成12年度草加市一般会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第66号議案 平成12年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第67号議案 平成12年度草加都市計画新田西部土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第68号議案 平成12年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第69号議案 草加市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第70号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第71号議案 草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第72号議案 草加市非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第73号議案 社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第74号議案 草加市土地開発公社定款の一部を変更する定款の制定について	原案可決(多数)
第75号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意(多数)
第76号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(多数)
第77号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意(多数)
第78号議案 市長の給与の減額に関する条例の制定について	原案可決(全員)

黒川りつ子市議逝去



ここに、草加市議会の議決をもって、恭しく哀悼の意を表します。
平成12年9月7日
草加市議会

「哀悼に関する決議」を賛成全員で可決

市議会議員黒川りつ子氏は6月20日、病氣療養中のところ草加市立病院で逝去されました。53歳。
9月定例会の初日には、同議員の霊に黙禱し、議員

発議により「哀悼に関する決議」が提出され、賛成全員で可決しました。
《哀悼に関する決議》
草加市議会 黒川りつ子議員は病により逝去されました。まことに痛惜にたえません。

一般会計決算特別委員会で審査

委員長に大竹伸治議員 副委員長に須永賢治議員

9月20日の本会議において、8人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置されました。

一般会計の決算審査は広範囲なため、特別委員会を設置し閉会中の継続審査としたものです。

委員構成は次のとおりです。

委員長 大竹 伸治

- 副委員長 須永 賢治
委員 大野ミヨ子
委員 飯田 弘之
委員 桜井 敏

- 委員 有賀 正義
委員 種子島久代
委員 伊藤 邦彦
(敬称略。委員は議席順)



設置された一般会計決算特別委員会

- な財政運営について
- 市長追加提出議案の報告及び上程 (議案4件)
 - 市長追加提出議案の説明 小澤 博市長
 - 市長追加提出議案に対する質疑 なし
 - 委員会付託省略
 - 討論 なし
 - 採決
 - 議員提出議案の報告及び上程 (議案7件)
 - 議員提出議案の説明 議案第10号議案 齊藤幸子議員

- 議第11号議案 吉沢哲夫議員
議第12号議案及び議第13号議案 伊藤邦彦議員
議第14号議案から議第16号議案 桜井 敏議員
- 議員提出議案に対する質疑 なし
 - 委員会付託省略
 - 討論 平野厚子議員
 - 採決
 - 彩の国さいたまづくり広域連合議会議員の選挙
 - あいさつ 小澤 博市長
 - 閉会 午後9時56分

閉会中のうごき

- 6月16日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 7月5日 福祉環境経済委員会県内行政視察(中小企業の活性化について)
- 7月6日 総務文教委員会県外行政視察(効率的な財政運営について)
- 7月10日 議会運営委員会(検討事項について)
- 7月18日 建設委員会県内行政視察(公共下水道事業について)
- 8月2日 建設委員会(駅周辺のまちづくりについて、公共下水

- 道事業について)
- 議会運営委員会(検討事項について)
- 8月4日 総務文教委員会(効率的な財政運営について)
- 8月24日 福祉環境経済委員会(中小企業の活性化について、請願第17号 高齢者福祉施設の建設を求める請願書、請願第1号 乳幼児医療無料化を年齢引き上げと窓口払い廃止を求める請願書)
- 8月28日 新市立病院建設特別委員会(新市立病院建設について)
- 9月6日 議会運営委員会(9月定例会の運営について)

9月定例会のうごき

議員提出議案

中小零細企業支援策の充実・強化を求める決議など可決

議員提出議案は、「中小零細企業支援策の充実・強化を求める決議」など、8議案が提出され6議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

小・中学校の事務職員及び学校栄養職員の配置は学校運営に必要不可欠なものであり、この制度の見直しは義務教育の水準確保を著しく損なうものである。

よって、小・中学校の事務職員及び学校栄養職員に係る義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、強く要望する。

《送付先》内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣

中小零細企業支援策の充実・強化を求める決議

- 1 中小零細企業の活性化を市政の重要な柱に位置付け、諸施策の充実を図り十分な予算措置を講じること
- 2 中小零細企業者が、自らの技術基盤の強化や新産業の創設を目的とした、人材育成に積極的に取り組むことの出来る制度の充実や補助内容を拡大すること
- 3 本市が、現在実施している「うるおい工房事業」

等をはじめ、諸事業の拡充と広報活動に積極的に取り組むこと

4 情報技術の活用を図りながら関係機関との協力を強化し、販売促進活動の充実を図ること

「あっせん利得罪法」の制定を求める意見書

政治家の口利き等のあっせん行為そのものは、通常の政治活動の範疇に属するものであるが、その見返りとして報酬を受け取るとは賄賂というべきであり、決して許容されるべきではない。すでに、政治家等が自分の地位を利用して、他の公務員に不正をするようあっせんし、その見返りに賄賂を受け取った場合に処罰する「あっせん取附罪」が刑法において定められている。他の公務員に不正行為をさせる旨の請託を受けてあっせんしたことから、犯罪成立の要件となっていることから、実際、密室でなされる請託そのものを証明することは極めて困難であり、その限界が指摘されている。

よって政府においては、政治家の範囲や犯罪構成要件の明確化等を図った上で、口利き等のあっせん行為により、不当な利得を受け取った者を処罰する「あっせん利得罪法」(仮称)を早期に制定するよう、強く求めるものである。

《送付先》内閣総理大臣、法務大臣

「自然エネルギー発電促進法」の早期制定を求める意見書

我が国では電力会社が自然エネルギーによる電力を自主的に購入しているものの、自然エネルギーによる発電の開発促進に向けての国の財政支援などを定めた法制度が確立されていないのが現状である。自然エネルギー開発促進のためには、国の助成と支援が不可欠であり、そのための法制度を一層早く確立すべきである。よって政府においては、地球温暖化防止の趣旨を踏まえ、地域活性化にも貢献する「自然エネルギー発電促進法」の制定に取り組む

議員提出議案の議決結果

議案名	議決結果
議第9号議案 哀悼に関する決議	原案可決(全員)
議第10号議案 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	原案可決(全員)
議第11号議案 中小零細企業支援策の充実・強化を求める決議	原案可決(全員)
議第12号議案 「あっせん利得罪法」の制定を求める意見書	原案可決(全員)
議第13号議案 「自然エネルギー発電促進法」の早期制定を求める意見書	原案可決(全員)
議第14号議案 小・中学校などの施設への地震防災対策特別措置法の国庫補助増額と期間の延長を求める意見書	原案可決(全員)
議第15号議案 消費税の増税に反対する意見書	否決(少数)
議第16号議案 医療費を平均1.5倍にする改悪案に反対する意見書	否決(少数)

よう強く要望する。

《送付先》内閣総理大臣、農林水産大臣、通商産業大臣、自治大臣、環境庁長官

小・中学校などの施設への地震防災対策特別措置法の国庫補助増額と期間の延長を求める意見書

小・中学校において震災からの不安を取り除く事は、緊急課題である。草加市においても、国の施策としての地震防災緊急5カ年計画と併行し、積極的に取り組んできたが、いまだに25件の学校施設が取り残されている。よって政府においては、耐震補強対策事業を早期かつ円満に、継続して推進することができるよう、国庫補助金の増額と当該特別措置法による地震防災対策緊急5カ年計画をさらに延長することを要望する。

《送付先》内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣



校舎等の地震防災対策は

ことであります。

また、代替地については、平成12年6月14日に1件の地権者に対し売却を行い、売却代金は契約が全て完了した時点で報告することとあります。

次に、新市立病院の建設に伴う工事、業務委託に関する資料が提出され、その資料の説明と質問を行った。その主な内容は、まず新市立病院建設代替地造成及び道路新設工事は、契約額を3,150万円、工事期間を平成12年3月21日から8月31日とし、請負業者を佐藤建設工業(株)とすること。

また、新市立病院基本運営システム策定業務委託は、契約額を2,100万円、委託期間を平成12年7月5日から平成13年3月23日、受託業者をアイテック(株)とすること。



震害中の上野学園校舎

なお、業者選定については、新市立病院基本計画並びに新市立病院基本計画追加調査の内容を病院設計に生かすことを考慮し、契約は随意契約としたこと。

また、新市立病院建設に伴う校舎解体及び敷地造成工事は、落札額を2,887万5,000円、工事期間を契約の日から60日とし、落札業者を定山鋼材(株)とすること。

以上が委員会が行った調査の内容です。

新市立病院建設特別委員会

設計委託業者決定を報告

中間報告

新市立病院建設特別委員会は、9月定例会までに40回の委員会を開催しました。これらのうち、38回までについては、先の9月、12月、3月及び6月定例会で報告が行われているため、今定例会では39回、40回の中間報告が行われました。

以下は、中間報告をもとに、委員会の主な調査内容を掲載したものです。

◇第39回(6月16日)

6月5日以降の事業進捗状況の説明を受けた。その内容は、6月13日に新市立病院建設における設計者の選定を終了したとのこととあります。

次に、新市立病院建設プロポーザル審査委員会の審査経過報告を受けた。その主な内容は次のとおりです。

まず、第1回審査委員会を4月28日に開催し、設計業者を30社から8社に選定

したと。

第2回審査委員会を5月27日に開催し、8社のプロポーザルの提案内容を検討したと。

第3回審査委員会を6月13日に開催し、設計業者を(株)久米設計としたとのことと。

その後、審査経過報告に対する質問を行った。

プロポーザル総合評価表における採点の基準として、①担当チームの対応、

業務の実施方針・手法及び提案②事務所の実力、業務経歴③担当チームの能力、技術職員の経験と能力等に基づき、採点を行い、順位を決定したとのことと。

また、今後の病院建設に向けて、市民の要望に最大限応えられるよう努力することとあります。

◇第40回(8月28日)

前回委員会以降の事業進捗状況の説明を受けた。

その主な内容は、平成12年7月17日に(株)久米設計と新市立病院建設基本設計及び実施設計業務委託契約を締結したと。委託期間は契約日から平成13年10月10日までとのこと。契約金額は2億9,925万円との

市政に対する 一般質問



ここに掲載したものは、全ての質問の中から1議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

建設行政

草加団地の早期建て替えについての考えは

質問 小澤議員～草加団地の建て替え事業について、今後の事業計画と入居の開始時期は。また、建て替え後の住宅の市としての借り上げについて、草加団地の入居者は高齢者の方が多く、1日も早い対応が求められていると思うが、どう考えているか。

答弁 都市開発部長～今後の事業計画については、全体で8棟建設する予定であり、うち2棟は平成11年12月に完成し入居となっている。その他は、6号棟が平成13年9月の完成で、入

居開始は10月となっている。また、5号棟は平成13年3月に工事発注し、平成14年3月に完成、入居開始の予定としている。なお、残りの4棟は、平成15年度中に完成の予定である。住宅の借り上げについては、特に高齢者世帯等の戻り入居対策として、一定規模で市が住宅を借り上げ、国の補助を受け、家賃の軽減を図るといった、公営借上住宅制度の導入を考えており、今後、早い時期での導入に向けて、国、都市基盤整備公団と協議をしていきたい。



建て替えが進む草加団地

福祉行政

特別養護老人ホームの 着工及び完成の見通しは

質問 桜井議員～特別養護老人ホームの建設計画が具体化されてから既に1年ほど経過しているが、現在の整備の進捗状況は。また、福祉施設の建設の着工時期及び完成の見通しは。

答弁 健康福祉部長～特別養護老人ホームの整備状況については、平成12年5月に特別養護老人ホームを建設、運営する法人として社会福祉法人キングスガーデン埼玉を内定し、併せて

敷地の造成及び道路整備について、現在、官民境界査定を行っている。特別養護老人ホーム建設の着工と完成の見通しについては、現時点では平成12年7月に設立認可等の計画書が提出され、8月に審査会が終了し、県に計画書を送付している。今後の予定としては、県の審査会を経て、国に計画書が送付され、平成13年5月から6月に内示があるものと考えている。事業年

教育行政

中央教育審議会の答申 に対する考え方は

質問 大久保議員～平成10年9月に中央教育審議会が今後の地方教育行政の在り方についての答申を出したが、これに対する市長の見解は。また、この答申を踏まえて、草加市で具体的に進めている事業があれば、その内容と現在の進捗状況は。また、機構改革及び教育システム面における、現在の市の取り組み状況は。

答弁 市長～答申については、個性を重視した心の教育の充実と、集団として生きる方向性を示した、貴重な提言と考えている。

教育長～草加市独自の財政的措置で推進している事業については、本年度の教育重点施策の柱として、魅力ある学校づくりの推進を掲げており、特に施設を中心としたハード面と学力を保障するソフト面での充実を図っている。機構改革及び教育システム面での草加市の取り組みについては、通学区域や学級編製の弾力化、小学校からの英語教育の充実、コンピューターを駆使した授業、小学校における一部教科担任制の導入等を視野に入れた教育改革を積極的に進めていきたい。



保育行政

家庭保育室における 職員体制の問題は

質問 大野議員～埼玉県下の家庭保育室は、児童福祉施設最低基準第33条で、保育士の数を乳児概ね3人に1人以上、幼児概ね6人に1人以上、保育所1カ所につき2人を下回れないと規定されている。今回事故を起こした保育室は保育士1人のみの体制であり、問題だと思われるが、草加市内における現在の家庭保育室の配置状況は。国の最低基準にも示されているように、受託者の人数を2人体制に改善し、早急に市からの委託料の引き上げを図るべきと思うが、市の見解は。

答弁 健康福祉部長～家庭保育室の配置状況については、市内6カ所の家庭保育室のうち受託者4人を配置している所が1カ所、3人の配置が1カ所、2人の配置が2カ所あり、受託者が1人のみの所は2カ所となっている。受託者の人数を2人体制にすることについては、現在1人のみの家庭保育室もあるため、今回の事故を教訓とし、必要な受託者の配置に努めていく。委託料の引き上げについては、受託者の人数を見直す経費を含め、必要な対応を検討していく。



特別養護老人ホーム建設予定地

度については、平成13年度、14年度の2カ年事業として考えており、建設着工時期は平成13年9月、竣工は平成14年9月に行い、開園は平成14年11月を予定している。

教育行政

生涯学習推進に係わる 指導者養成の考えは

質問 新井議員～生涯学習の推進について①地域に住む有識者や活動を続けている方を、指導者として登録し活用する生涯学習人材バンクの設置が求められるが、考えは。②地域のスポーツ団体では指導者が不足している。スポーツ活動は、身体を動かすため、練習やトレーニングに、専門的知識を持つ指導者の指導が受けられず、ケガや障害を生むこともある。地域スポーツ振興のためにも、指導者

の養成が必要と考えるが、見解は。

答弁 教育長～①現在、市民と生涯学習の企画、立案及び実施を目的に、生涯学習推進市民会議の設置を進めている。この中で、生涯学習人材活用バンクの公

的な資格の必要性などの登録基準や活用方法等について検討していく。②幅広いニーズに対し適切な指導ができる指導者の役割は、大変重要であると考えている。今後は、先進市を参考に、多様なスポーツニーズに対応できる体育専門の学校教職員や地域の方々の協力を得て、指導者育成に努めたい。



体育教室の活動の様子

建設行政

公共下水道計画区域外の対応と補助金制度は



質問 有賀議員～浄化槽法の一部が改正され、来年4月から施行される。改正の内容は、浄化槽法の定義から単独浄化槽を削除し、合併処理浄化槽だけが浄化槽となる。草加市は、国庫補助金の交付を受け、積極的に公共下水道の整備を行っているため、合併処理浄化槽については、国の補助制度がないことから、従来から補助は行わず、設置者に負担をお願いしている。しかし、下水道計画区域外の、中川の河川敷には現在

的に公共下水道の整備を行っているため、合併処理浄化槽については、国の補助制度がないことから、従来から補助は行わず、設置者に負担をお願いしている。しかし、下水道計画区域外の、中川の河川敷には現在

福祉行政

知的障害者入所施設設置に対する考えは

質問 須永議員～知的障害者の入所施設の必要性は、既に理解されていると思う。しかし、入所施設を設置するには、いろいろな設備やグラウンドも必要となることから、広大な敷地が必要となる。財政難等、設置に当たり解決しなければならない問題もあるが、入所施設の設置は将来的にも大変重要な施策であり、早急な対応が求められるが、今後

の方向性は。
答弁 健康福祉部長～知的障害者の家族構成、特に親が高齢化していることから、面倒を見ることができなくなることを非常に心配しており、入所施設は特に必要と認識している。現在、知的障害者保護施設に入所している方は64名で、施設の多くは県北西部に位置しており、中には県外の施設に入所している方もいる。

家屋があり、今後も下水道の計画がない地域で、今後、合併浄化槽を設置した場合の補助金制度について草加市はどのように考えているのか。

答弁 建設部長～公共下水道の計画処理区域外である、中川の河川敷の取り扱いについては、公共下水道及び合併処理浄化槽などの整備手法を助案する中で、関係機関と協議調整し、実施したいと考えている。また、合併処理浄化槽を設置した場合の補助金についても、関係機関と十分詰め、その場合の在り方について検討したいと考えている。



入所者と家族とのコミュニケーションの確保、本市の障害者施設の施設体系の中核をなす施設でもあり、第三次総合振興計画の第一期基本計画に位置付け、整備を図りたい。

し、併せて川の水質浄化を行うことを県に要望すると思うが、市の考えは。

答弁 建設部長～伝右川の水質浄化計画については、河川管理者である埼玉県と調整を図る中で、可能性について確認、要望していきたいと考えている。なお、河川の水質浄化については、綾瀬川を初め、市内を流れる川に対して様々な対策を実施しているが、伝右川については、悪臭等の早期改善に向け、平成12年度に吉町グランドに河川浄化施設を完成させ、対策を講じているところである。

建設行政

伝右川の水質浄化計画についての考えは

質問 大竹議員～平成16年に草加市で開催される国民体育大会では、全国各地からかなりの方々の来客が予想されている。しかし、会場である草加市スポーツ健康都市記念体育館の近くを流れている伝右川の水質

汚濁が著しく、悪臭もあることから、このままでは草加市のイメージダウンにもなりかねない状況である。そこで、国民体育大会という大イベントを機に、伝右川に水質浄化施設を設置することで会場付近の景観を改善



記念体育館を流る伝右川



福祉行政

精神障害者に対する専門職員配置についての考えは

質問 齊藤議員～平成14年4月の精神保健法改正により、精神障害者の医療、保護、保健及び福祉に関する施策を市町村が担うこととなった。具体的には精神障害者が社会復帰をし、自立と社会経済活動への参加ができるよう努めるとともに、精神保健に関する調査研究の推進及び知識の普及を図るといった諸施策を講じなければならない。それには専門的な知識、経験等を有した専門の職員の配置が当然必要になると思われるが、市の考えは。

答弁 健康福祉部長～精神障害者福祉事務所の市町村移管に伴う職員体制については、相談窓口、通院医療費の支給、ホームヘルプサービス等、その立場に立った専門職員の配置は必要なものと考えており、今後関係部課と十分協議しながら対応していく。
市長～精神福祉施策については、草加市としても非常に重要な課題であるという認識を持っており、職員体制を含め、各施策への取り組みについては、万全を期していきたいと考えている。

商工行政

旧道沿い商店街の活性化対策は

質問 今村議員～草加駅東口周辺は、草加の玄関口と言われているが、旧道沿い商店街への誘導路は工夫されず、にぎわいのあるまちづくりとはほど遠い、ただの通り道となってしまった。旧道沿い商店街では、地域の町会に木彫りの七福神が寄贈されたことを契機に、草加駅東口から旧道を通り松原まで、七福神巡りができるようにし、まちのにぎわいを取り戻そうと、地域の方々には知恵を出し合っている。市も、草加七福神巡りの案内の作成や草加市文化会館まで「そうか歩きING GUIDE」への掲載、案内板の設置等、旧道沿い商店街活性化に積極的に取り組むべきだが、その考えは。

答弁 市民生活部長～商工・観光の振興を目的に「そうか歩きING GUIDE」は平成11年に発行された。七福神については、旧道地域に設置している途中と聞いており、これまでも松尾芭蕉や正岡子規の文学碑の建立等、市の魅力アップを図るための事業が行ってきた。観光協会等を通じてPRをお願いしたいと考えている。



旧道沿い商店街

市議会本議会

あなたも傍聴してみませんか

☆傍聴の手続きは簡単☆

傍聴席入口に備え付けの「傍聴申込書」に住所、氏名、年齢、職業を記入すれば傍聴

の手続きは完了です。
※なお、傍聴を希望する人が多い場合には、スペースの関係上、人数（定員60人）を制限させていただきます

ます。
□市議会の傍聴についてのお問い合わせは議会事務局事務係へどうぞ。

☎(22)0151 内線5521

本会議場 テレビカメラを設置

市議会本会議の様態を、市役所に来庁された市民の皆様にご覧いただけるよう、議場内にテレビカメラを設置し、本庁舎1階並びに西棟1階のロビーにおいて、本会議開会中放映しておりますので、ぜひご覧ください。

西町小学校建て替えの概要と進捗状況は



建て替えが予定されている西町小学校校舎

質問 佐藤(教)議員～西町小学校の建て替えについて①建て替えの概要と進捗状況は。②工事期間中、児童に影響を与えないための対策は。③工事期間と完成時期は。④残りのC棟、調理室、体育館の建て替えは。

答弁 教育長～①今後の児童数の推移、学校教育の指針、バリアフリーや環境問題に配慮し、3棟ある校舎のうち、A・B棟の建て替えを予定している。現在までに学校、PTA、市内部等での検討が進み、基本

構想ができ、次の段階の基本設計、実施設計等の委託業務に向け作業を進めている。②工事請負業者と綿密に打ち合わせを行い、可能な限り教育活動に支障のないよう十分配慮したい。③関係部局と協議中だが、既存の校舎を使用しながら工事を行うため、3カ年程度の工期が必要と考え、完成は平成15年度を予定している。④調理室はB棟に接続しており、建て替えの方向で検討している。C棟については、校舎の建設年度から、耐震診断並びに補強工事の実施について、現在関係部局と調整している。



改良が求められる交差点

新田西部
まちづくり

今後の見通しと対応は

質問 種子島議員～新田西部のまちづくりについて①土地区画整理事業は、今年度が事業完成年度だが、進捗率は60%前後である。そこで、事業完成の最終年度は。②新栄町798番地付近の交差点から北に向かう道路は、交通事故を防ぐためにも道路の拡張が必要と考えるが、対応は。③区画整理地内に公共施設を設置することは、現状を考えると早期の決断が必要と考えるが、見解は。

答弁 都市開発部長～①今年度が事業計画の最終年

度となるが、進捗状況及び資金計画等を検討し、延長期間を10年とし、換地処分も含め平成22年度を最終年度に予定している。②権利者の協力で、道路予定地の大半を確保し、県が管理する県道交差点の協議及び道路に埋設された水道管、ガス管の移設もあり、施工時期は平成16年度と考えている。企画財政部長～③施設建設時には地域住民のニーズ、財源の効率性を図ることから、施設の複合化等も含め、様々な視点で検討する必要があると考えている。

学童保育室の保育料補助についての考えは

質問 平野議員～児童福祉における学童保育の問題について、公立学童とは違い、共同学童は所得に関係なく学年別にそれぞれの学童で保育料を決めている。そこで保育料が払えずに学童をやめていく母子家庭の子供や不況により収入が減ってしまった家庭の子供たちが現在も増え続けている。市の学童保育連絡協議会からも、ひとり親家庭及

び単親保護家庭の保育料の補助が要望されており、早急な対応が求められていると思うが、市の考えは。

答弁 健康福祉部長～保育料補助の問題については、今後民間学童保育室の利用者の実態及び他市の状況を把握する中で、具体的な対応策を検討していく。市長～現在の学童保育の状況は、全庁的な対策が必要な子育て支援事業の中でも



学童保育室で遊ぶ子供たち

非常に重要な問題と認識している。草加市のまちづくりの基本として、「いつまでもこのまちで暮らしたい、このまちで子どもを育てたい」があるが、その実現を目指して努力していく。

取組みである。②平成13年度中の全体供用に向け、草加市内について平成12年度に県道足立越谷線までの間で、残りの区間約150mと、片側約120mの道路築造工事を行い、残りの約150mの河内堀整備工事を行う予定である。③事業認可区間全線供用開始時から信号機や横断歩道の設置が必要との認識である。施工者である埼玉県が草加警察署と現在協議中であるが、市としても、交通安全対策が十分図れるよう埼玉県に要望していきたいと考えている。

草加三郷線の今後の事業計画と交通安全対策についての考えは

質問 伊藤議員～都市計画道路草加三郷線について、①平成11年度末までの用地取得の進捗状況は。②完成予定年度までの事業内容は。③完成供用時には、信号の設置等様々な面での交通安全対策が必要であると思う

が、市の考えは。

答弁 都市開発部長～①埼玉県が事業認可を受けている。県道足立越谷線から八潮西袋区間にかけては、用地について全体で約94%の買収率となっており、草加市区間については全て買



整備の進む草加三郷線

要約筆記導入の考えは

質問 袖山議員～要約筆記は、話すことはできても聞くことが困難な中途失聴者が、会話や大きな行事の開催会場で、講師等の話を筆記者が要約し、オーバーヘッドプロジェクター用フィルムに筆記し投影することで、コミュニケーションを確保するもので、既に県内の3市が主催行事に導入している。①草加市も主催する主要行事に手話通訳とともに要約筆記を導入すべきと考えるが見解は。②市が要約筆記奉仕員を養成する考えは。③難聴者グループ等からの必要な機器の貸し出し要請への対応は。

答弁 健康福祉部長～①オーバーヘッドプロジェクター等の機材を使い、発信者の内容を伝える筆記通訳

を行う要約筆記については、中途失聴者のコミュニケーション確保の観点から、早期導入に向け検討したい。②養成講座を実施している。県の障害者交流センターの技術的援助を仰ぐことや、導入している3市の状況を把握し、養成を図りたい。③要約筆記の普及や中途失聴者のコミュニケーション確保の観点から対応したい。



オーバーヘッドプロジェクター

市議会のように くわしく 知るには

本会議は「本会議会議録」と「インターネット」で、委員会は「委員会会議録」でご覧になれます。

議会報は、紙面の都合 出議案の主なものを、市政で市長提出議案、議員提 に対する一般質問・答弁は

要旨を掲載しております。◇本会議会議録、委員会会議録とも、議事事務局と草加市立中央図書館に備えてあり、閲覧することができます。

ますので、ご利用ください。◇本会議会議録は、パソコンを利用したインターネットでも公開していますので

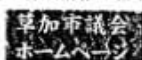
ご利用ください。なお、9月定例会の会議録は、12月上旬ごろから閲覧できます。

ホームページアドレス

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

ホームページの内容と開設時期は

質問 喜多議員～民間の調査機関が、東京を中心とした自治体のインターネットを含む行政情報の在り方



草加市議会のホームページへようこそ

最新バージョンの更新です

Last modified: 2000/03/23 Thu



職員の不祥事件における再発防止に向けての対応は

質問 吉沢議員～職員の不祥事件について、①事件後に設置された懲戒委員会の委員の構成は。②事件を起こした職員に対する処分

の基準と内容は。③今後の再発防止についてどのような対応を図っているのか。

答弁 市長～①懲戒委員会の委員の構成は、助役を



草加市役所

長に芝野勝利委員が就任しました。

新市立病院建設特別委員会副委員長に有賀正義委員

黒川りつ子副委員長の逝去に伴い、9月20日付けで新たに有賀正義議員が同委員会委員となりました。

また、同日行われた委員会において、副委員長の互選を行い、新たに副委員長に有賀正義委員が就任しました。

常任委員会委員が所属を変更

9月20日付けで、建設委員会の有賀正義委員が福祉環境経済委員会へ所属を変更しました。

福祉環境経済委員会副委員長に芝野勝利委員

黒川りつ子福祉環境経済副委員長の逝去に伴い、副委員長の互選を行い、9月21日付けで、新たに副委員

員に関する情報を広く提供します。また、情報公開も視野に入れ、主要事業の進捗状況等の掲載も予定している。更に、インターネットの双方向性を活用し、市への提言や意見、要望等の受付、審議会等のメンバー募集等の機能、既に開設している議会や中央図書館、他自治体のホームページへのリンクを予定している。現在、基本デザインがほぼ完成し、データの入力作業を行い、その後内部で調整し、11月中の開設に向け準備を進めている。

委員長とし、その他に収入役、総務部長の3人としていた。②事件をおこした職員への処分については、事件発生に至るまでの原因、動機、過去の職務経歴及び勤務成績、さらには改役の程度や他の処分事例等を参考にした。結果として、情状酌量も踏まえ、懲戒処分として免職の次に重い6カ月の停職処分とした。なお、この処分が行われた同日付けで依願退職している。③今後の再発防止については、各課における公金また



ダイオキシンの異常検出に対する対策強化は

質問 杉江議員～ダイオキシン問題について①川口市の戸塚環境センターから、暫定規制値を超える大変な量が検出された。その後自動燃焼装置が取り付けられ一定の前進はあったが、南側に新栄町団地もあり市民の健康等を考えれば、川口市に休止を申し入れるべきだが見解は。②綾瀬川の水質、底質の本格的な調査や対策が必要と考えるか対応は。
答弁 市民生活部長～①川口市では7月14日に炉を停止し、燃焼炉本体、電気集塵機、ガス冷却吸収等を

点検整備し、基準以内になるよう努力しているとの報告を受けている。点検整備後、再測定の結果を市民に公表し、結果が基準をクリアするまで運転を控えることを約束しており、再測定の結果を見ていきたいと考えている。②県が設置した建設省流域関係市と対策を進めるための「水環境連絡会議」の構成市となっており、国、県と協力しながら対応し、草加市としては、今年度独自に綾瀬川等のダイオキシン類調査を実施したいと考えている。

はそれに準ずる預り金の把握とその適切な管理の徹底について申し合わせを行い、次に、各種団体に係る預り金等その事務処理の

実態について早急に調査を行い、管理マニュアルを作成した。また、職員の倫理規定等を制定し、その徹底に向け努力している。

9月定例会採択された請願

- 《平成11年12月提出》
第17号 高齢者福祉施設の建設を求める請願書
水川町909 新日本婦人の会 支部長 春山衣子氏ほか640名
- 《平成12年3月提出》
第1号 乳幼児医療無料化を年齢引き上げと窓口払い廃止を求める請願書
水川町909 新日本婦人の会 代表 金馬正子氏ほか820名

- 《今定例会提出》
第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書
旭町六丁目13-18 草加市教職員組合 執行委員長 山内芳衛氏ほか351名
- 第3号 高齢者施設の建設を求める請願
新栄町427-6 川崎俊二氏 原町三丁目10-11 原町

- 町会 会長 高橋久雄氏
原町一丁目5-21 原町健友会 会長 渡辺義孝氏
長栄町199-14 草加ネオポリス自治会 会長 志村道夫氏
新善町388 新善町町会 会長 白石市太郎氏
清門町515-13 清寿会 横関善松氏
長栄町694 長栄町町会 会長 田口 四十四氏
新栄町84 新寿会 小櫃貞雄氏ほか2,122名

政治家の寄附や時候のあいさつ状などは禁止されています

政治家の寄附禁止

- 政治家（候補者、候補者になろうとする者及び現に公職にある者）は寄附をすると処罰されます。
政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- 有権者が、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で寄附を求めると処罰されます。
後援団体の寄附禁止
- 後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。
- 時候のあいさつ状の禁止
政治家は、時候のあいさつ状を出すことが禁じられています。
- あいさつを目的とする有料広告の禁止
政治家や後援会が、有料のあいさつ状広告を出す処罰されます。

時候のあいさつ状



お慶喜やお中元



親睦旅行などへの差し入れ



葬式の花輪・供花



次の定例会は12月4日(月)に開かれる予定です。

問い合わせは議会事務局まで ☎(22)0151